

日交研シリーズ A-817

令和2年度研究プロジェクト『交通インフラの維持管理とファイナンスの研究』

刊行：2021年10月

道路マネジメントの方向性と市場からの資金調達

New Directions for Highway Management in US and Market Finance

主査：加藤 一誠（慶應義塾大学商学部）

Kazusei Kato

要 旨

本報告書は4章から構成されている。

第1章では、アメリカの道路PPP事業の展開と方式の変化を取り上げている。アメリカではPPPの事例は少ないものの、道路部門では民間による有料道路建設以外のPPP事業が展開されている。有料道路方式のPPPの萌芽は1991年のISTEAにみられるものの、展開促進の契機となったのは2006年のSAFETEA-LUであり、同法において既存の制度の要件緩和や他領域のツールの道路事業への適用が認められた。そして、2008年以降、老朽化の道路事業にも活用できるアベイラビリティ・ペイメント方式と混雑対策に主眼を置いたマネージドレーンが多くを占めるようになってきている。

第2章では公的サービスの提供水準と近隣効果の関係を概観した。国内外の先行研究をレビューすると、近隣効果の背景にはスピルオーバー効果や資源移動モデル等の理論的なモデルがあることがわかる。さらに、自治体間競争が適切に機能している場合、近隣自治体の公的サービスの提供水準や効率性が高ければ、ある自治体の公的サービスの提供水準や効率性も高くなる可能性も示唆されている。

第3章では、近隣州の道路状態が自州の道路整備に及ぼす効果を「近隣効果」とし、連邦による規格の引き上げが各州の都市道路の状態に与える影響を分析した。通常の連邦補助道路には近隣効果は認められないが、全国道路システム（NHS）に指定された路線には近隣効果が認められた。そして、NHSの指定に関わらず、連邦補助道路の整備状態の州間格差は縮小傾向にある。ここから、連邦政府による補助率の引き上げをとまなう規格の引き上げが道路ネットワークの状態の維持に効果があることを明らかにした。

第4章ではESG投資の研究動向を要約し、交通インフラとの関係で必要な視点を論じた。事業特性上、環境への配慮がより重視されるインフラ事業においてE（環境）に関する情報開示が他業界よりも進んでいる可能性がある。同時に、ESG活動は、投資家から「選ばれない」リスクを軽減する一種の「保険」とも位置づけられる。インフラ事業者が株式市場等から中長期的な資金を呼び込むためには、他業界におけるESG活動と企業成果・企業価値との関係をはじめ、研究を蓄積する必要がある。

キーワード：PPP、アベイラビリティ・ペイメント、マネージドレーン、カミノ・コロンビア有料道路、全国道路システム、国際ラフネス指数、近隣効果、ESG、情報開示、企業価値

Keywords: PPP, availability payment, Managed Lanes, Camino Colombia Toll Road, National Highway System, International Roughness Index, Neighborhood Effect, ESG, disclosure, firm value